

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2019年度の実績内容と結果(予定含む) (左記取組み内容を記載)		次年度以降の取組み予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
地域医療構想	「大阪府北河内保健医療協議会」等において、今後予測される高齢者人口の増加に伴う医療ニーズに合わせ地域で必要となる医療機能を検討します。	病院連絡会(8月21日、12月20日)での意見を踏まえ、大阪府北河内医療・病床懇話会(8月21日、1月29日)、大阪府北河内保健医療協議会(2月19日予定)において、圏域の医療体制や医師の確保等の現状・課題を共有し、地域に必要な病床・医療機能、連携方策を検討します。	○	病院連絡会等を継続して開催し、地域に必要な医療機能、連携方策について検討します。
	医療体制の充実に向け、公的病院・民間病院等各医療機関の担う医療機能を踏まえ圏域の状況に即した病床機能分化・連携推進を図ります。	病床機能報告対象病院を対象に、病院連絡会を北河内圏域単位で開催し、公立・公的病院を始め、各医療機関の診療実態を踏まえ、将来の方向性について認識の共有と意見交換を行いました。(1回目8月21日実施、2回目12月20日)	◎	病院連絡会を開催し、引き続き医療提供体制の現状・課題について協議するとともに、医療連携機能強化及び病院の自主的な取組を支援します。
在宅医療	圏域において安定した在宅医療を提供するため、関係機関、行政が参画する在宅医療懇話会等を開催し、後方支援体制を整備する等の取組みを行います。	圏域の在宅医療懇話会(8月28日)を開催し、全体討議およびグループワークで「急変時対応・看取り」「日常の療養支援」「入退院支援」及び「グループ診療」について、課題を話し合い、今後、取組むべきことを検討しました。	◎	在宅医療懇話会等を開催し、引き続き在宅医療提供体制の現状と課題、あるべき姿について、意見交換を行い、北河内圏域の在宅医療体制の整備に向けて協議してまいります。
	入退院時において病診連携、多職種連携を図るため、研修会の開催等を支援します。また連携シートやICT活用の理解のため、すでに取組んでいる地域の事例を報告する等、情報共有等の支援を行います。	在宅医療懇話会(8月28日)において、グループワークを行い病院の地域連携室担当者や診療所医師等病診連携について意見交換を実施しました。また、各市高齢福祉担当者会議(1月8日)を開催し、連携シートやICT活用の理解のため意見交換を実施しました。	◎	在宅医療懇話会等を開催し、医療・介護の連携を進めていけるように引き続き連携シートの情報共有や先行市の事例報告等を行い、市町村や関係機関の支援を行います。
がん	北河内がん診療ネットワーク協議会と連携し、圏域におけるがん診療体制の現状把握・分析に努めます。さらに、病病・病診連携の推進及び緩和ケア提供体制の充実に図るための方策を検討します。	がん診療ネットワーク会議にて、がん登録データの中から府内のがん罹患数が最も多いと思われる大腸がんに焦点化した分析結果を用いて、方策検討を実施します。また、緩和ケア部会設置に向けて検討します。(第1回11月27日、第2回2月予定)。	○	北河内がん診療ネットワーク協議会において、圏域内のがん診療体制の情報共有とその課題に対する方策検討を継続実施します。
脳卒中等の脳血管疾患、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病	脳血管疾患に関しては、脳卒中医療機関ネットワーク会議を引き続き開催し、急性期から回復期及び維持期・在宅医療との切れ目のない医療連携を推進します。	脳卒中医療機関ネットワーク会議を2回開催し、昨年度までの検討結果を踏まえ、医療連携に関わるツールである地域連携クリティカルパスの改定について取り組んでおり、来年度4月からの運用に向けて説明会を開催します。(第1回9月5日、第2回2月6日予定)	○	脳卒中医療機関ネットワーク会議を開催し、改定パスの使用状況の進捗を見ながら、維持期との連携についても検討を実施します。
	心血管疾患の患者にかかる医療連携の状況を地域で診療に携わる医療従事者間で共有する医療ネットワーク会議を引き続き開催し、患者手帳等の連携ツールの活用や病診連携及び多職種連携を推進します。	心疾患医療ネットワーク会議(7月27日)を開催し、心疾患患者を取り巻く課題の共通認識と整理を行いました。また「心不全患者の日常生活のポイント」というテーマで、研修会(11月30日)を行いました。	◎	北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議を開催し、引き続き心疾患患者を取り巻く課題等の検討と課題解決に向けた多職種連携研修会を実施します。
	糖尿病ネットワーク会議を引き続き開催し、病診、診診連携にとどまらず、糖尿病連携手帳を活用し、医歯薬連携の促進を図ります。	糖尿病連携手帳を周知するポスターを委員及び圏域の三師会に配付しました(5月)。また医歯薬連携の促進のため研修会を開催(12月7日)しました。糖尿病ネットワーク会議を開催し、さらなる医歯薬連携の促進について検討します。(2月予定)	○	糖尿病ネットワーク会議を継続して開催し、医歯薬連携体制の推進における啓発方法や研修等について検討します。

■2019年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 北河内二次医療圏

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2019年度の実行内容 (左記取組み内容を記載)		次年度以降の予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
精神疾患	多様な精神疾患等に対応できる医療体制を構築するため、医療機関ごとの機能・役割を明確化するとともに、医療機関関係者等による協議の場を設置し、医療の充実と連携体制の構築を図ります。	精神医療懇話会を開催(11月25日)し、妊産婦メンタルヘルス支援及び精神科身体合併症の医療連携体制について協議を行いました。圏域内でアンケート及びヒアリングを実施した結果を踏まえ、現状の課題及び各機関の機能と役割を再確認し、今後の方向性等について議論しました。	◎	北河内精神医療懇話会を年1回実施し、圏域内の情報共有と課題について協議する予定です。
	依存症専門プログラム等の医療ニーズの円滑な提供を図るため、他圏域の専門医療機関を含む医療機関間の連携をめざします。また、関係機関職員向けの研修を実施する等、依存症関連課題の支援体制を上げ、スムーズな連携をめざします。	精神保健医療に関するネットワーク会議を開催し、各依存症に関する専門プログラム等の医療ニーズの円滑な提供を図るための検討を実施しています。依存症関連課題の支援体制を広げるために、教育分野、産業分野、行政機関、三師会等を対象に研修等を保健所単位で実施しました。また自助グループ等との支援や連携を深めました。	◎	精神保健医療ネットワーク会議等、関係機関職員向けの研修、依存症関連課題の支援を継続実施します。
	長期入院者の地域移行支援について、関係機関によるネットワークを推進するとともに、保健所圏域や市の自立支援協議会等の協議の場で、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための課題について検討します。	精神科病院長期入院患者の地域移行支援については、精神科病院在院患者調査より抽出される各種データを基に、現状の課題を認識し共有するための各種会議を実施、または開催される会議に参加しています。	◎	長期入院者の地域移行支援について、関係機関によるネットワークを推進するとともに、保健所圏域での会議を実施し、市の自立支援協議会等に参加します。
救急医療、災害医療	圏域内の市、医師会ほか関係機関と連携し、救急車の適正利用に係る住民啓発の他、初期・二次・三次救急医療機関間の相互連携の強化並びに役割分担の明確化のための方策を検討します。	高齢者および搬送困難者に焦点化したORIONデータ分析結果を用い、救急医療懇話会(9月2日)において、各機関の役割および相互連携について検討しました。また、救急医療懇話会とMC協議会の一体化について検討し、令和2年4月より一体的に運営します。	◎	MC協議会と救急懇話会との一体的な会議を実施し、ORION等のデータ分析だけでなく、検証会議での検討事例の蓄積データと課題抽出を実施し、連携体制について役割分担の明確化の方策を検討します。
	初期救急医療機関のうち、深夜帯対応を行っている医療機関は小児科において1か所のみのため、関係機関等と連携し、診療日等拡充のための方策を検討します。	昨年度の北河内救急懇話会(2019年2月8日)において、二次救急との機能分担・連携がスムーズな状況であることを確認し、今年度も、北河内夜間救急センター協議会事務局(枚方市)、消防機関及び関係機関に個別確認したところ、小児救急は円滑に実施されていました。	◎	初期救急医療機関のうち、深夜帯対応を行っている小児科医療は小児医療の集約化で過不足なく供給している現状ですが、状況把握を継続します。
	災害マニュアル策定及びBCP策定が未整備の病院に対して、健康危機管理会議等において策定を働きかけます。	健康危機管理会議や病院立入検査時に医療機関に対して、災害マニュアルやBCP策定について確認し、未実施の施設に対する働きかけを実施しています。	◎	健康危機管理会議や病院立入検査時に医療機関に対して、災害マニュアルやBCP策定状況の確認および策定の働きかけを継続していきます。
周産期医療、小児医療	周産期専用病床を有する総合周産期母子医療センターにおけるNICU等の効率的運用及び医療的ケア児の在宅移行に向けた体制作り等に取り組む等、圏域における周産期・小児医療提供体制の充実強化に向けて取組を推進します。	周産期医療センターである関西医科大学附属病院と圏域で合同会議を(1月14日)開催し、在宅移行を見据えた医療的ケア児への、病院と地域保健機関との連携を図るため検討しました。	◎	関西医科大学附属病院と圏域内保健所間で合同会議を引き続き開催し、支援体制づくりに取り組んでいきます。